

女性の家族関係・家計収入と幸福度に関する日台比較

The Effect of Family and Income on Happiness: Evidence from Japan and Taiwan

寺村絵里子・萩原里紗（明海大学）

Eriko Teramura, Risa Hagiwara (Meikai University)

eriko@meikai.ac.jp, hagiwara@meikai.ac.jp

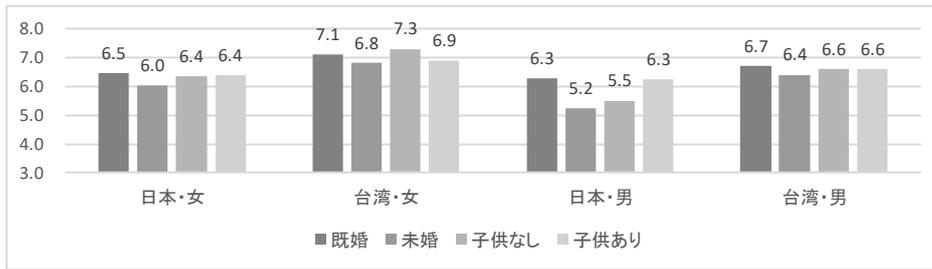
本報告は、女性の家族関係・家計収入が個人の幸福度に与える影響を検証するものである。特に東アジアの中でも極低出生と呼ばれる日本及び台湾を分析対象とし、子どもを持つことがどのように個人の幸福度に影響を与えるのかについて比較検証を行う。日本・台湾ではともに極低出生と呼ばれる低い出生率が続いており、この要因を解明し検証する意義は大きい。もし子どもを持つことにより個人の幸福度が低下するとすれば、両国で子供を持つことのインセンティブは低いと考えられる。さらに他国との比較分析を通じ、日本女性の家族のあり方や家計収入が幸福度に与える要因の特徴もより可視化できるだろう。

日本・台湾は同じく東アジアに位置する国であるが、両国における女性の就業・家族のあり方にはいくつかの違いがみられる。これまで行ってきた分析結果からは、次のようなことがわかっている。まず日台ともに晩婚・晩産化傾向が確認されており、さらに日台で家族同居の形態が異なり日本は実母と同居比率が台湾より高く、台湾は義母と同居比率が日本より大幅に高い。また、日本の高学歴（大卒）女性の専業比率の高さとフルタイム勤務の低さも特筆すべき違いである（寺村・孔（2016））。この背景には、台湾では父系社会・親孝行規範、急速な工業化等の影響があると考えられている（Suzuki(2013)）。また、台湾女性の高学歴とともに女性が働く社会が成立し、台湾型の家父長制は女性の戸外労働に許容的であるとともに父方の父母の育児サポートが十分であるとの指摘もある（瀬地山（1996））。

このように、日台の女性をとりまく状況には違いがあるものの、少子化という事象は共通している。本報告では、女性の個人属性別にみた幸福度を比較することにより、その特徴を明らかにすることを目的とした点が、これまでの先行研究にはない新たな点である。今回、分析に用いたデータはともにパネルデータであり、日本は『くらしの好みと満足度についてのアンケート』（大阪大学社会経済研究所）、台湾は『Panel Study of Family Dynamics』（台湾中央研究院）である。分析に用いた期間はいずれも2006年から2007年の二時点であり、直近の2007年データのサンプルサイズは日本が3,660、台湾が3,112である¹⁾。図1は、個人属性別にみた幸福度（平均値）の日台比較である²⁾。日台で幸福度のスケールが異なるため両国の単純な比較は難しいが、属性別にみた平均値の動きを見ることはできる。まず婚姻状況と子の有無（図1）に着目すると、興味深いことに日台・男女ともに結婚すると幸福度が上昇するが、日本の方がその上昇幅は大きい。子の有無については、子供を持つと日本女性は幸福度に変化がないものの日本男性は上昇する。台湾については、女性は子供を持つと幸福度は低下し、男性は変化がない。記述分析の範囲においては、出生と幸福度の関係は特に女性の場合に必ずしもプラスとは言えない結果となっている。

では、なぜ婚姻や出生の前後で幸福度に違いがみられたのだろうか。その要因の一つとして家計収入の変化に着目する。次いで家計収入別にみた幸福度の比較（図表1）に着目する

図1 個人属性別にみた幸福度の日台比較（男女別）

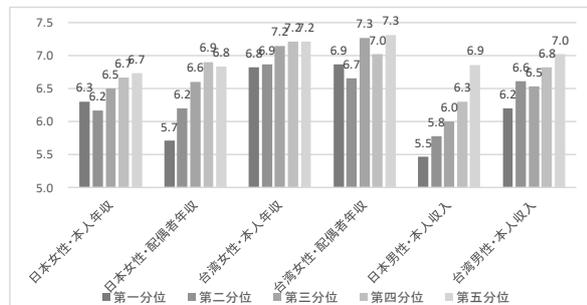


と、日本女性の本人収入は未婚・離死別の179万円から94万円へと大きく低下する一方、夫収入が416万円と台湾に比べ高い。一方、台湾女性の本人収入は未婚・離死別の111万円から89万円となっており、日本に比べその下げ幅は小さい。しかし、夫収入が133万円と日本と比べ大幅に低い値となっている。幸福度との関係については（右図）、日本女性の配偶者年収、日本男性の本人年収と幸福度の間に線形の関係が強く確認できる。

図表1 家計収入別にみた幸福度の日台比較（男女別）

左：属性別家計収入（単位：万円）、右：家計収入と幸福度

	既婚	未婚・離死別
日本女性・本人収入	94	179
日本女性・夫収入	416	
台湾女性・本人収入	89	111
台湾女性・夫収入	133	
日本男性・本人収入	446	287
台湾男性・本人収入	201	150



これらの結果からわかることは、日本女性の幸福度は結婚・出産で上昇または横ばいであり、収入との関係は配偶者年収との間に大きな相関がみられる点である。一方、台湾女性の幸福度は特に出産でむしろ低下し、収入との関係も高収入になるほど幸福度が高まるものの明確な傾向は表れていない。今後、幸福度を被説明変数とした計量分析を行い、日台女性の幸福度のさらなる検証を行い、発表予定である。

注

- ただし、日本の幸福度は0から10までの11段階の設定であり、台湾は1から7までの7段階の設定である。そのため台湾の設定はウェイトをかけ、1.43から10までの7段階に変換した。また、両調査の調査方法が異なり台湾は対面調査、日本は訪問留置記入依頼法である。また、収入については日本票は各カテゴリーの中央値とし、最大値は1,400万円とした。台湾票については収入はそのまま使用し、最大値については日本と同じく378,000台湾ドルとした。台湾票の収入は日本の為替レートに換算（2017.3.19現在）し計算した。その上で、日台ともに収入五分位を作成した。なお、無回答者及び収入なしのサンプルの割合は日本で男性18%、女性44%、台湾で男性21%、女性44%となっており、家計収入に関する分析ではサンプルから外れている。
- 比較のために男性票の分析結果も併記している。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP 15K01937 の助成を受けたものである。また、本分析にあたり大阪大学社会経済研究所より『くらしの好みと満足度についてのアンケート』、台湾中央研究院より『Panel Study of Family Dynamics』の貸与を受けた。